

貸借対照表

第88期 2025年 3月31日 現在

日本海コンクリート工業株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流動資産	2,608,610	流動負債	279,736
現金および預金	77,891	買掛金	150,169
受取手形	63,732	未払金	12,372
売掛金	203,565	未払費用	103,133
商品	13,191	未払法人税等	10,724
製品	268,470	預り金	3,336
仕掛品	497	その他	
原材料	69,025		
貯蔵品	18,424	固定負債	116,419
短期貸付金	1,880,803	退職給付引当金	98,980
その他	13,007	役員退任慰労引当金	6,580
		その他	10,858
固定資産	510,559		
有形固定資産	373,840		
建物	161,074	負債合計	396,155
構築物	21,961		
機械装置	121,674	【 純 資 産 の 部 】	
車両	3,111	株主資本	2,708,643
工具器具備品	13,085	資本金	150,000
土地	49,517	利益剰余金	2,558,643
建設仮勘定	3,414	利益準備金	6,600
		その他利益剰余金	2,552,043
無形固定資産	95	別途積立金	300,000
電話加入権	95	繰越利益剰余金	2,252,043
投資その他の資産	136,624	評価・換算差額等	14,370
投資有価証券	70,387	その他有価証券評価差額金	14,370
繰延税金資産	55,042		
その他	21,330		
貸倒引当金	△10,136	純資産合計	2,723,013
資産合計	3,119,169	負債・純資産合計	3,119,169

個別注記表

2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

(イ) 時価のあるもの・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

ロ たな卸資産は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっている。

ただし、1998年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上している。

ハ 役員退任慰労引当金・・・ 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業は、ポール及びパイル製品(商品)の販売であり、販売契約に基づき製品(商品)を納品する履行義務を負っている。当該契約は、製品(商品)が顧客に引き渡される一時点で履行義務を充足する取引であるが、製品(商品)の出荷時から顧客への引き渡しまでの期間が短期間であることから、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点において収益を認識している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 300,000 株

3. 税効果会計に関する注記

防衛特別法人税の適用による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2025年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度より防衛特別法人税が適用されることとなった。

これに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる事業年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算している。

この結果、繰延税金資産の純額が752千円増加し、その他有価証券評価差額金が187千円減少、法人税等調整額(貸方)939千円増加している。

4. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。